

目標の進捗状況報告書

(2013年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	産業研究所
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものである
要素	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
	(KG1) 研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 目標の進捗状況評価と進捗状況報告(2013.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗状況評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。進捗状況評価はA、B、C、Dの4段階とし、2013年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 各事業の運営には、学部・研究科の垣根を越えて、テーマに適材の人物を核に当てる。	→研究プロジェクトには、経済学部、商学部以外の代表者によるプロジェクトを創出させる。	A	A	A	A	
2. 毎年新設する研究プロジェクトの研究員は、特定学部へ偏らないように、テーマに応じて広く学内の各部局から選ぶ。	→研究プロジェクトの学内研究員は、原則として3学部以上からの構成とする。	B	A	A	B	
3. 産業研究所独自の活動以外に、大学の主催する学術行事や国際交流活動についても、企画、運営を担当する。	→大学主催行事の企画、運営を毎年2件以上担う。	B	A	B	A	
4. 他大学や学外機関と連携するEUIJ関西事業や日中経済シンポジウム事業を毎年企画・運営する。	→EUIJ関西行事、EU情報センター行事を毎年5件以上行う。日中経済シンポジウムを毎年開催する。	A	A	A	A	
5. 事務職員が『産研叢書』『産研論集』編集に加わり、迅速性と明瞭なレイアウトにする。(意見交換後修正)	→『産研叢書』は、学外者の書評(『産研論集』掲載)で肯定的な評価を受ける。『産研論集』は企画論文を毎年必須にしている。	A	A	A	A	

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況》 ☆

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	研究プロジェクト「日本の国際開発援助事業」は鷲尾友春国際学部教授を代表とし、また、「公共インフラの整備と地域振興政策の推進」を長峯純一総合政策学部教授を代表とし、経・商学部所属に偏らない構成となった。
目標2	2012年度新設の研究プロジェクト「生産性の現代的意義」の学内研究員は経済学部（根岸・西村）商学部（梶浦・福井・譚）の2学部の教員による構成に留まった。ただし、10名以上の学外企業人を加え、研究プロジェクトを授業還元の間でも運営している。
目標3	関西国際空港と大阪国際空港（伊丹）の経営統合を機に関西とアジアの新しい関係づくりを考えるシンポジウム「アジア交流・新時代の到来～関空・伊丹統合キックオフシンポ～」を産経新聞社と共同で大阪市内にて開催した。
目標4	EU・J 関西関連は「日欧の高齢化社会を考えるー活力のある高齢化社会とは:社会的側面と経済への挑戦ー」「EUとポーランドにおける環境政策の経済的手法」「The EU in the World, and EU-Japan Relations」やEU i 事業「日・EUフレンドシップウィーク（クイズ、料理教室など）」等の6件のセミナー・シンポジウム・講演会などを実施した。日中経済シンポジウムに関しては前年度実施分の報告書を刊行した。
目標5	『アジアにおける市場性と産業競争力（藤沢武史編著）』を「産研叢書（36）」として2013年1月に刊行した。また、『産研論集（40）』を2013年3月に刊行。企画論文として「金融の理論と実証（岡村秀夫責任編集）」を掲載した。
備考	